

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第93期第1四半期(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

【会社名】 明和産業株式会社

【英訳名】 MEIWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河野 哲和

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03-3240-9011(代表)

【事務連絡者氏名】 会計グループマネージャー 岩井 彰
I R・法務室長 西原 信幸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03-3240-9011(代表)

【事務連絡者氏名】 会計グループマネージャー 岩井 彰
I R・法務室長 西原 信幸

【縦覧に供する場所】 明和産業株式会社大阪支店
(大阪市中央区今橋四丁目4番7号)
明和産業株式会社名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目28番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第92期 第1四半期 連結累計期間		第93期 第1四半期 連結累計期間		第92期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平23年4月1日 平23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (百万円)		35,080		39,625		140,707
経常利益 (百万円)		830		1,124		3,247
四半期(当期)純利益 (百万円)		592		639		2,144
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		18		570		1,690
純資産額 (百万円)		13,398		15,466		15,105
総資産額 (百万円)		50,609		57,899		55,761
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		14.18		15.31		51.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		26.2		26.5		26.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第92期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上のリスクに重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災により、サプライチェーンが寸断され、企業の生産活動に大きな支障が生じ、また個人消費が落ち込むなど大きな影響を受けました。サプライチェーンは復旧が進んでいるものの、電力供給制限や復興対策の遅れ、円高、原油価格の高騰など、不透明感の強い状況が続いております。

海外経済においては、中国では内需を中心に景気の拡大が続いてきましたが、金融引き締め策等により建設機械の需要が落ち込みを見せるような状況も見られました。又、欧米での景気減速や財政不安などの不安定要素もあり、景気の先行きは予断を許さない状況となっております。

このような環境下、当社グループといたしましては、引き続き得意分野である中国関連取引を中心に重点戦略事業の強化・深耕に注力した結果、主力分野である化学品関連事業を中心に、売上及び営業利益とも順調に増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、中国からの資源関連商品及び電池関連部材の取引が伸長し、中国子会社における石油製品販売が引き続き好調に推移したことにより396億2千5百万円(前年同期比13.0%増)、営業利益は10億7千5百万円(同75.7%増)と拡大いたしました。自動車関連事業投資先が東日本大震災による自動車減産の影響を受けて低迷したことにより持分法による投資利益は減少したものの、経常利益は11億2千4百万円(同35.5%増)、四半期純利益は6億3千9百万円(同7.9%増)と前年同期を上回る結果となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

化学品関連事業

中国産の鉱産物・難燃剤関連製品及び無機薬品等の取引は、需要が好調に推移したことにより取引は拡大しました。電池関連部材についても、環境関連商品の需要伸長により好調を維持しました。また、塗料・接着剤用薬品や有機溶剤等を中心とした国内取引は、一部商品において東日本大震災の影響もありましたが、生産活動の回復とともに堅調に推移しました。

潤滑油等の石油関連製品の貿易取引及び在中国子会社における石油製品の販売は、旧正月後の中国国内需要の拡大により引き続き伸長しましたが、後半は同国金融引き締めの影響を受け、鈍化傾向が見られるようになりました。同製品の国内取引は、震災による企業の生産活動の低下により低調に推移いたしました。

この結果、化学品関連事業の売上高は267億4千8百万円(前年同期比42.4%増)、セグメント利益は9億8千4百万円(同111.5%増)となりました。

合成樹脂・建材関連事業

当社グループの建材事業は、断熱材や防水資材など、化学品・合成樹脂分野における末端製品の取り扱いが多く、取引におけるシナジーを追求すべく、当第1四半期会計期間より合成樹脂本部と機能建材本部を統合致しました。この組織構造の変更に伴い報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当四半期連結累計期間の比較・分析は、変更の影響を含めております。

当第1四半期連結累計期間の状況については、東日本大震災の影響により、生産台数減の影響を受けた自動車部品関連取引は低迷し、樹脂原料及び包装用資材取引についても若干の減少となりました。また、防水資材取引でも、同様に原料供給不足とともに物件の着工延期が見られ、不調でした。断熱材や住宅内装材関連の取引は首都圏・関西圏の物件増加により、回復がみられました。一方、光学フィルムや半導体デジタル家電関連取引は堅調に推移しました。

この結果、合成樹脂・建材関連事業の売上高は106億7百万円（前年同期比7.9%減）、セグメント利益は1千5百万円（同89.4%増）となりました。

食料・金属製品関連事業

従来の「海外業務関連事業」を、当第1四半期会計期間より「食料・金属製品関連事業」に名称変更しております。

水産物等の輸入食料関連取引は、エビ不漁の影響を受け取引減となりました。金属製品取引においては、発電用設備部材や産業機械部品等の輸出取引が減少致しました。また、硝子製品の輸入取引は震災による消費者の買い控えやギフト需要の落ち込みが影響し、不調が続きました。

この結果、食料・金属製品関連事業の売上高は22億6千9百万円（前年同期比52.6%減）、セグメント損失は3千2百万円（前年同四半期セグメント利益3千8百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比21億3千7百万円増加の578億9千9百万円となりました。

流動資産は主に取引の増加に伴い売上債権が増加したことや、棚卸資産が増加したことにより、前連結会計年度末比23億4千4百万円増加の472億6千5百万円となりました。

固定資産は主に株価の下落等により投資有価証券が減少したため、前連結会計年度末比2億6百万円減少の106億3千4百万円となりました。

流動負債は主に短期借入金が増加したことにより、前連結会計年度末比17億9千万円増加の402億5千5百万円となりました。

固定負債は退職給付引当金の減少等により前連結会計年度末比1千3百万円減少の21億7千7百万円となりました。

また、純資産の部は利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比3億6千万円増加の154億6千6百万円となりました。

この結果、自己資本比率は26.5%となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,780,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,780,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		41,780		4,024		2,761

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,757,300	417,573	
単元未満株式	普通株式 6,100		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,780,000		
総株主の議決権		417,573	

- (注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式38株が含まれております。
 2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
明和産業株式会社	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号	16,600		16,600	0.04
計		16,600		16,600	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,919	2,238
受取手形及び売掛金	*1 35,989	*1 36,866
商品	5,664	6,863
その他	1,711	1,603
貸倒引当金	364	307
流動資産合計	44,920	47,265
固定資産		
有形固定資産	618	632
無形固定資産	345	375
投資その他の資産		
投資有価証券	8,361	8,117
その他	2,092	2,082
貸倒引当金	577	572
投資その他の資産合計	9,876	9,627
固定資産合計	10,841	10,634
資産合計	55,761	57,899
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,678	27,714
短期借入金	6,236	9,540
1年内返済予定の長期借入金	1,500	1,500
未払法人税等	893	373
賞与引当金	58	86
その他	1,097	1,040
流動負債合計	38,464	40,255
固定負債		
退職給付引当金	303	289
役員退職慰労引当金	91	66
負ののれん	26	25
その他	1,769	1,797
固定負債合計	2,191	2,177
負債合計	40,656	42,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
資本剰余金	2,761	2,761
利益剰余金	7,948	8,379
自己株式	3	3
株主資本合計	14,730	15,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,014	921
繰延ヘッジ損益	5	8
為替換算調整勘定	775	759
その他の包括利益累計額合計	244	170
少数株主持分	130	135
純資産合計	15,105	15,466
負債純資産合計	55,761	57,899

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	35,080	39,625
売上原価	32,702	36,797
売上総利益	2,377	2,828
販売費及び一般管理費	1,765	1,752
営業利益	611	1,075
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	29	36
為替差益	14	38
負ののれん償却額	1	1
持分法による投資利益	215	11
その他	13	15
営業外収益合計	278	108
営業外費用		
支払利息	33	29
手形売却損	5	6
売掛金売却損	5	4
その他	15	19
営業外費用合計	60	58
経常利益	830	1,124
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	10
関係会社株式売却益	68	-
貸倒引当金戻入額	83	-
その他	5	0
特別利益合計	157	10
特別損失		
固定資産除却損	1	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	69	-
その他	1	-
特別損失合計	73	0
税金等調整前四半期純利益	915	1,135
法人税、住民税及び事業税	262	349
法人税等調整額	55	140
法人税等合計	318	490
少数株主損益調整前四半期純利益	596	644
少数株主利益	4	5
四半期純利益	592	639

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	596	644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	426	87
繰延ヘッジ損益	46	2
為替換算調整勘定	15	65
持分法適用会社に対する持分相当額	157	55
その他の包括利益合計	615	74
四半期包括利益	18	570
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23	565
少数株主に係る四半期包括利益	5	5

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

* 1 売上債権の流動化

当社は、受取手形及び売掛債権の流動化を行っており、当第1四半期連結会計期間末の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形譲渡額	2,632百万円	2,798百万円
売掛金譲渡額	2,105 "	2,300 "
売掛債権流動化に伴う遡及義務額	461 "	460 "

2 偶発債務

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
(1) 保証債務 当社の従業員の金融機関からの借り入れに対し、債務保証を行っております。 従業員住宅ローン 18百万円	(1) 保証債務 当社の従業員の金融機関からの借り入れに対し、債務保証を行っております。 従業員住宅ローン 17百万円
(2) 訴訟等 当社は2003年4月から2008年3月の期間に締結していた鋳物用コークスの製造販売契約について契約内容の不履行があったとして、2009年12月に山西美錦煤炭気化股? 有限公司より55万人民元の損害賠償請求を提訴され、2010年7月に山西省高級人民法院より訴状を受理しました。 当社は原告側の損害賠償請求は不当であるとして応訴をしております。	(2) 訴訟等 同 左

3 手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形割引高	43百万円	- 百万円

4 当座貸越契約

当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
当座貸越契約の総額	4,540百万円	4,540百万円
借入実行残高	210 "	1,400 "
差引額	4,330百万円	3,140百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	15百万円	29百万円
負ののれんの償却額	1 "	1 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	208	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	化学品 関連事業	合成樹脂・ 建材関連事業	食料・金属製品 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,778	11,517	4,784	35,080	-	35,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	231	18	303	303	-
計	18,831	11,749	4,802	35,383	303	35,080
セグメント利益	465	8	38	512	71	583

(注) 調整額は以下のとおりです。

1. セグメント利益のうち調整額71百万円には、セグメント間取引消去 7百万円、各セグメントに配分していない全社費用9百万円、棚卸資産の調整額9百万円、及び各報告セグメントに配分していない利息費用59百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない引当金の費用等です。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益に受取利息と支払利息を加減した数値と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	化学品 関連事業	合成樹脂・ 建材関連事業	食料・金属製品 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,748	10,607	2,269	39,625	-	39,625
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	147	5	205	205	-
計	26,800	10,755	2,275	39,831	205	39,625
セグメント利益又は損失()	984	15	32	966	85	1,051

(注) 調整額は以下のとおりです。

1. セグメント利益のうち調整額85百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用8百万円、棚卸資産の調整額1百万円、及び支払利息の調整額70百万円が含まれています。全社費用は、
 主に報告セグメントに帰属しない本社経費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益に受取利息と支払利息を加減した数値と調整を行って
 おります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは従来「化学品関連事業」、「合成樹脂関連事業」、「機能建材関連事業」及び「海外業務関連事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、当社グループの建材事業は、断熱材や防水資材など、化学品・合成樹脂分野における末端製品の取り扱いが多く、取引におけるシナジーを追及すべく、当第1四半期連結会計期間より合成樹脂本部と機能建材本部を統合しました。この組織構造の変更に伴い社内の業績管理区分を変更したことによりセグメント区分についても「合成樹脂関連事業」と「機能建材関連事業」を統合し「合成樹脂・建材関連事業」とすることといたしました。又、「海外業務関連事業」は「食料・金属製品関連事業」に名称変更しております。

これにより当社グループの報告セグメントは「化学品関連事業」、「合成樹脂・建材関連事業」及び「食料・金属製品関連事業」の3つに変更しております。

なお、変更後の報告セグメントにより作成した前第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、「前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)」に記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円18銭	15円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	592	639
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	592	639
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,763	41,763

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

明和産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長島拓也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明和産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明和産業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。